達成度: R6.3.31 の自己評価

- 5 目標を完全に達成した。
- 4 目標を概ね達成した。
- 3 目標を一部達成した。
- 2 目標をほとんど達成できなかった。
- 1 目標をまったく達成できなかった。

企画財政課の目標(令和5年度)自己評価書

企画財政課長 清宮 美雪

個別事業とその目標	達成度	目標達成の効果又は 達成できなかった理由等
1 総合計画の推進(企画・地方創生推進室) ・第6次酒々井町総合計画で掲げた目標の実現を図るため、前期基本計画に基づき 各施策の効果的な推進に努めます。	4	第6次酒々井町総合計画前期基本計画で掲げた目標の 達成に向けて、実施計画を策定し、各施策・事業等の効果 的な推進に努めました。
2 ふるさと納税の推進(企画・地方創生推進室)・ふるさと納税による寄附額の増加に向けて、他の自治体の取り組みを調査するとともにPRの充実や寄附をしやすい仕組みの導入等に取り組みます。	4	ふるさと納税返礼品提供事業者説明会及び個別相談会を開催し、事業者や返礼品の新規登録に努め、新たに 2事業者、24返礼品を登録しました。
3 広報活動の充実(広報広聴班) ・常に最新の情報・話題等を提供できるよう関係部署と連携して情報収集を図り、 広報紙等の読者の拡大や町公式ツイッター、ライン等を活用した情報提供に努めます。	4	行政情報等を関係部署と連携して町民に対して最新の情報提供ができました。 また、町公式X(旧ツイッター)、ライン等による情報 提供の促進に努めました。

4 統計事務の充実(広報広聴班) ・周期調査は、「住宅・土地統計調査」、「経済センサスー基礎調査(乙調査)」、「農林業センサス」で2調査1準備事務等が行われます。住宅・土地統計調査は住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等を調査し、その現状を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に調査が行われます。農林業センサスは、令和6年調査の事前調査事務となります。2調査1準備事務等において、継続して的確かつ正確な統計結果を得るために、統計調査員の資質向上を図り、併せて統計調査員の人員確保に努めます。	4	住宅・土地統計調査では、15名の調査員が町内の対象 調査区(33調査区)に調査票の配布・回収等を実施し、 調査員が円滑に調査を図れるよう連絡を密に取りながら 業務を行い、大きな事故や怪我・トラブル等なく無事に 調査を終え、遅滞なく県へ調査関係書類を提出することが できました。 また、統計調査員についても2名の人員確保をすること できました。
5 財政健全化の推進(財政班) ・財政の健全化を図ることが重要であることから、全体事業を見直しながら、簡素で効率の良い予算執行を指導します。予算編成に当たっては、酒々井町財政健全化計画により、現状を把握しながら歳出の削減と歳入の確保に努め、財政の健全化に努めます。	4	令和4年度決算から算定した財政分析の結果、町の健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、公営企業資金不足比率)は各比率とも健全レベルにあります。また、予算編成にあたっては、酒々井町財政健全化計画に基づき、令和7年度以降を見据え事業の見直しを各課に依頼し作成しました。
6 適正な予算の執行管理(財政班) ・実施事業に係る財源等を把握し、情報の共有を図るとともにチェック体制の強化を図り、適正な予算の執行管理に努めます。	4	国庫(県)補助金などの不適正な事務処理の再発防止策として、各課に各種補助金等の調査及び執行状況調査を実施しました。 ※5月に執行予定調査、7月・1月に執行状況調査

7 個別施設計画の進捗管理及び支援(施設総合管理室) ・個別施設計画に基づき、各財産管理者と施設の老朽化などについて協議を行い進捗 状況を管理するとともに技術面を含めた支援を引き続き行います。	4	第2次酒々井町個別施設計画【建築物編】に基づき、関係各課と協議を行い、進捗状況を共有しました。また、令和5年7月には住民向けに「公共施設の今後のあり方を考えるシンポジウム」を開催しました。その他、技術的支援を行いました。 【支援先施設】給食センター、プリミエール酒々井(熱源機改修)、保健センター(大規模改修)、酒々井小プール及び町体育館(解体設計)、コミュニティプラザ、しすい味だより、ハーブガーデン(ウッドデッキ)、町営住宅(改修)、墨古沢遺跡関係、まるごとしすい(指定管理者制度導入)
8 入札契約制度の見直し(管財班) ・公共工事の品質の確保や、入札不調への対応を図るため、入札契約制度の改善に取り組みます。	3	一般競争と指名競争を含めた全体の入札件数が令和5年度は、93件で、うち落札件数が86件、落札率が92.47%となり過去5年間の平均95.39%と比較すると2.92%減少しました。また、令和5年度の不調件数が7件、不調率が7.53%となり過去5年間の平均4.61%と比較すると2.92%増加しました。事業を行う関係各課と適正な工期(納期)を設定し設計金額の積算を行うことで、入札不調が発生しないよう改善に努めました。